

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観的事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

## ベナン月報(2022年3月)

### 【内政】

- 3日、レキヤ・マドゥグ元法務大臣(2021年大統領選挙に立候補)が逮捕され1年が経過した。弁護士はメディアに対し、控訴の意思がないこと、政治的解決が期待されることを語った。(3日、Le Matin Libre 紙)

### 【外政】

- 25日、アクラで開催された西アフリカ経済・通貨同盟(UEMOA)首脳会合において、タロン大統領が次期議長に就任することが決定された。同大統領が議長を務めるのは、4月に予定される首脳会合からとなる見通し。同時にワダニ経済・財務大臣が閣僚会合議長となる。(28日、La Nation 紙)

### 【治安】

- 28日、ヌアティン国防担当大臣は、武器の拡散による治安悪化を防ぐことを目的に全国規模で武器・弾薬の管理庫の評価を行うべく、治安・国防関係者を招集し会議を開催した。(30日、La Nation 紙)

### 【保健】

- 16日、政府は、新型コロナウイルス感染者減少に伴い、昨年9月に発表した予防・制限措置の一部緩和及びベナン出入国時の措置を変更することを閣議決定した。(17日、La Nation 紙)

### 【経済】

- 23日、政府は、生活必需品の高騰を受け、米・油・小麦等の付加価値税を下げることで価格の抑制を図り、セメント工場からの出荷されるセメント価格を固定することを閣議決定した。(24日、La Nation 紙)

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'Économiste 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

### 【内政】

- 3日、ベナン駐ベナン中国大使とアドス最高裁判所長官は、同裁判所の法廷尋問をインターネット生中継するための技術支援にかかる協定書に署名した。(4日、La Nation 紙)
- 3日、レキヤ・マドゥグ元法務大臣(2021年大統領選挙に立候補)が逮捕され1年が経過した。弁護士はメディアに対し、控訴の意思がないこと、政治的解決が期待されることを語った。(3日、Le Matin Libre 紙)

- ・ 8日、トニフォデ社会問題・マイクロファイナンス大臣は、第27回世界女性の日に際し、農村部に住む女性の環境と地位を改善するようメッセージを発した。(7日、La Nation 紙)
- ・ 18日、ウンベジ政府報道官は記者会見を実施し、次期国民議会議員選挙は野党を包摂し、透明な形で実施するよう尽力する旨発言した。(23日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 21日、野党「信頼再興」(Restaurer La Confiance)のイレネ・アゴサ党首は、同党が政党公認受領証を受け取ったことを公表した。(23日、L'Événement Précis 紙)

#### 【外政】

- ・ 2日、ウンベジ政府報道官は、ロシア・ウクライナ戦争に関して、ベナン政府は両者の対話を望んでいること及び両国の在留ベナン人の安全確保に尽力することを発表した。(3日、La Nation 紙)
- ・ 7日、タロン大統領は、サウジアラビア王の特使を大統領府に迎え、両国の協力関係について議論し、特使は2030年万博をリヤドで開催したい旨伝達した。(8日、La Nation 紙)
- ・ エフドキモフ駐ベナン・ロシア大使は、La Nation 紙のインタビューにおいて、両国の長く良好な関係について語り、今後もベナンの発展に向けた活動に貢献していく旨述べた。(15日、La Nation 紙)
- ・ 25日、アクラで開催された西アフリカ経済・通貨同盟(UEMOA)首脳会合において、タロン大統領が次期議長に就任することが決定された。同大統領が議長を務めるのは、4月に予定される首脳会合からとなる見通し。同時にワダニ経済・財務大臣が閣僚会合議長となる。(28日、La Nation 紙)

#### 【治安】

- ・ ベナン政府は軍隊の能力強化を目的に、ベナン国軍兵士の採用選抜試験を実施し、ベナン全土から約5,700名の志願者が受験した。750名が採用予定である。(4日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 11日、ハートライフ駐ベナンEU大使は、ベナン国軍による国境監視を支援すべく、小型飛行機1機を供与した。(14日、L'Événement Précis 紙)
- ・ フランス外務省は、サヘル地域の治安情勢を調査すべくベナンに調査団を派遣し、同調査団は4名の大臣らと協議した。(16日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 21日、ズマル・デジタル経済・デジタル化大臣は4週間にわたり開催された情報セキュリティ研修を見学し、25名の研修者に対し情報セキュリティの重要性について語った。(22日、La Nation 紙)
- ・ 28日、ヌアティン国防担当大臣は、武器の拡散による治安悪化を防ぐことを目的に全国規模で武器・弾薬の管理庫の評価を行うべく、治安・国防関係者を招集し会議を開催した。(30日、La Nation 紙)

## 【保健】

- ・ 4日、ベナン政府はトルコから50万回分の新型コロナウイルスワクチンを受領し、オズセリ駐ベナン・トルコ大使が引渡式に出席した。(16日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 16日、政府は、新型コロナウイルス感染者減少に伴い、昨年9月に発表した予防・制限措置の一部緩和及びベナン出入国時の措置を変更することを閣議決定した。(17日、La Nation 紙)

## 【経済】

- ・ 西アフリカ経済・通貨同盟(UEMOA)は、2022年1月の物価指数を公表し、ベナンは前月比で2.5%上昇していることが明らかとなった。(1日、L'Économiste 紙)
- ・ 10日、ズマル・デジタル経済・デジタル化大臣は、小・中学校・高校・大学へのデジタル教室設置の一環で整備された、パラク大学科学技術研究所のデジタル教室の落成式に出席した。(14日、La Nation 紙)
- ・ 15日、グロ・ジベ経済特区への投資を検討する繊維分野の企業家らがピオ・チャネ開発・省庁間連携担当国務大臣を訪問し、繊維事業につき協議した。(16日、L'Économiste 紙)
- ・ 15日、生活必需品の高騰を受け、消費者団体「消費者の声」は、政策決定者に対し対策案を提言した。(16日、La Nation 紙)
- ・ 西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)が公表した2020年国際収支によれば、ベナンは生産したカシューナッツの53.4%、綿花の25.8%をインドに輸出した。(22日、L'Économiste 紙)
- ・ グロ・ジベ経済特区の建設工事の第一段階(400ヘクタール)が90%以上完了し、20を超える企業が設立と雇用を開始した。(23日、La Nation 紙)
- ・ 23日、政府は、生活必需品の高騰を受け、米・油・小麦等の付加価値税を下げることで価格の抑制を図り、セメント工場からの出荷されるセメント価格を固定することを閣議決定した。(24日、La Nation 紙)

## 【文化・その他】

- ・ 5日、ソグロ元大統領は、オバサンジョ元ナイジェリア大統領の85歳の誕生日を祝うため、ナイジェリアを訪問した。(4日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 7~8日、情報調査サイト「Banouto」は、西アフリカにおける情報操作に対処するためにジャーナリストの能力強化を図るべく、研修会を実施した。(14日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 9日、サッカー元カメルーン代表のサミュエル・エトオが、大統領府で開催されているベナン文化財展覧会を見学した。(28日、Le Matin Libre 紙)
- ・ 10日、セゴレーヌ・ロワヤル元フランス大統領候補が、ベナン文化財展覧会を見学した。(11日、La Nation 紙)
- ・ 12日、ベナン空手連盟は、世界女性の日に併せて空手の女性審判員の育成研修会を実施した。(16日、Le Matin Libre 紙)